

2025年6月26日 横須賀の会セミナー「再エネ先進都市から学ぶ」



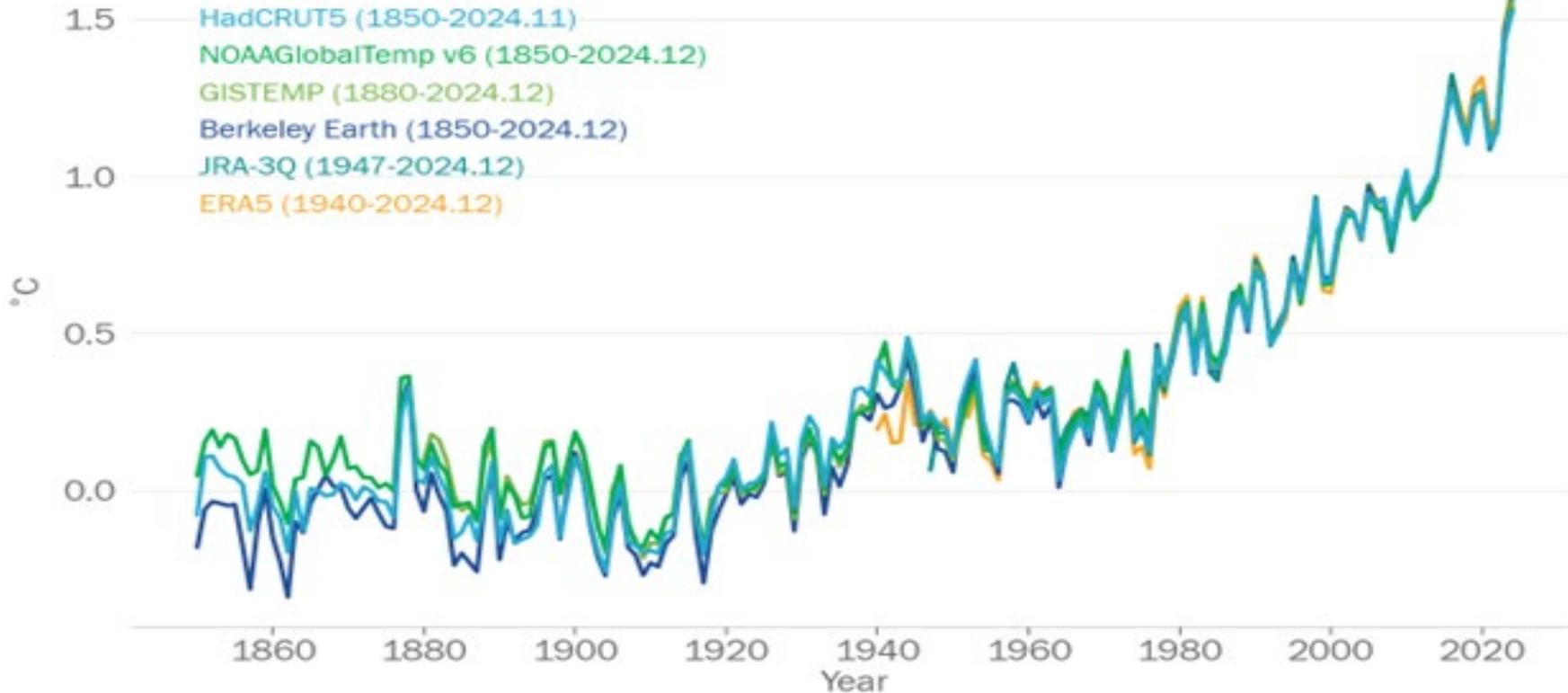
## 気候危機の現状と課題

桃井貴子（気候ネットワーク東京事務所）

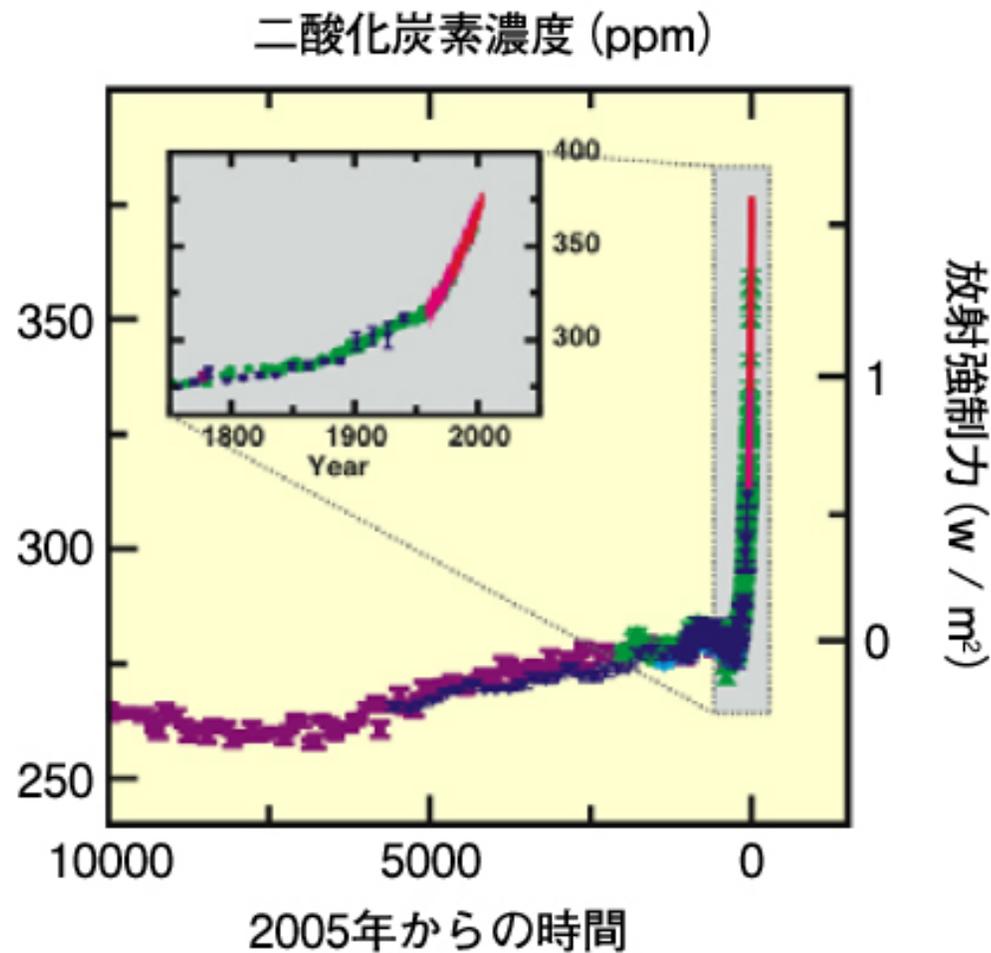


# 2024年は史上最高値を記録 世界平均は産業革命前から1.55°C上昇

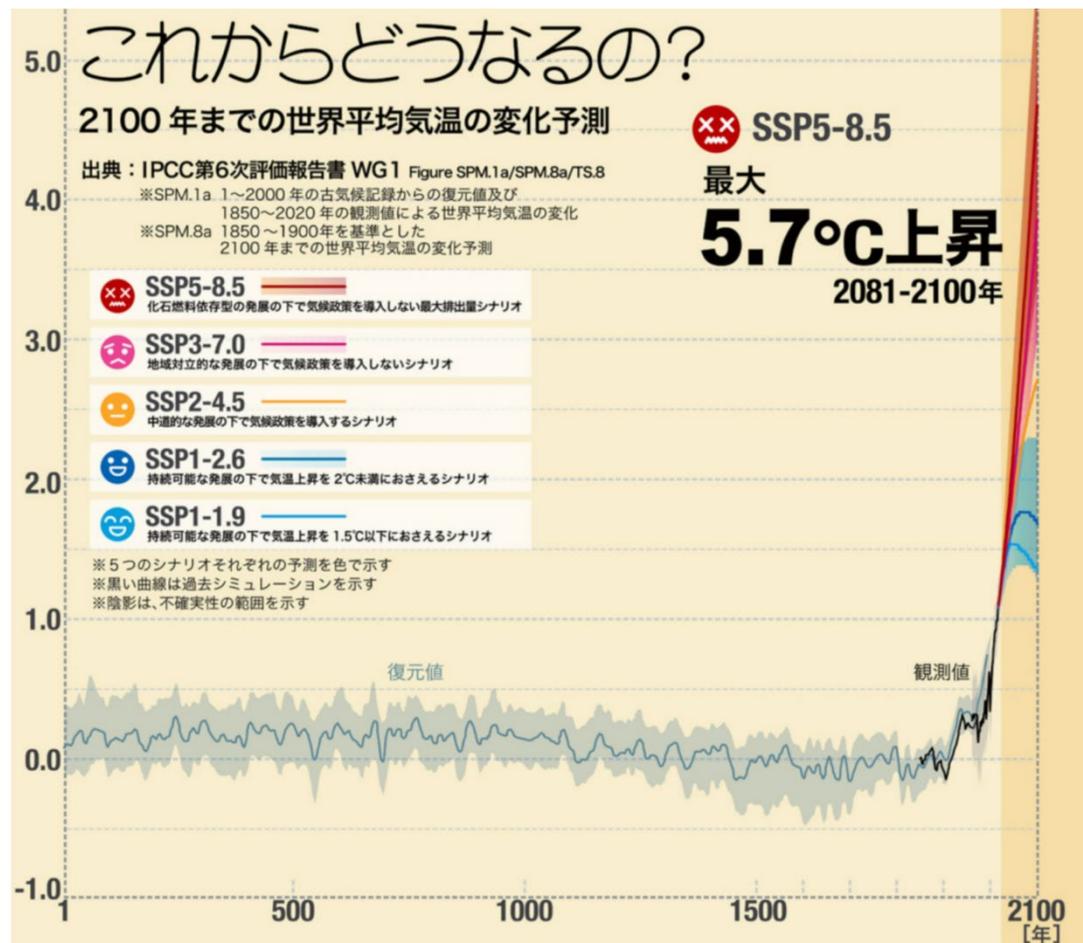
Global mean temperature 1850-2024  
Difference from 1850-1900 average



# のうど すい い きおんじょうしょう CO2濃度の推移と気温上昇



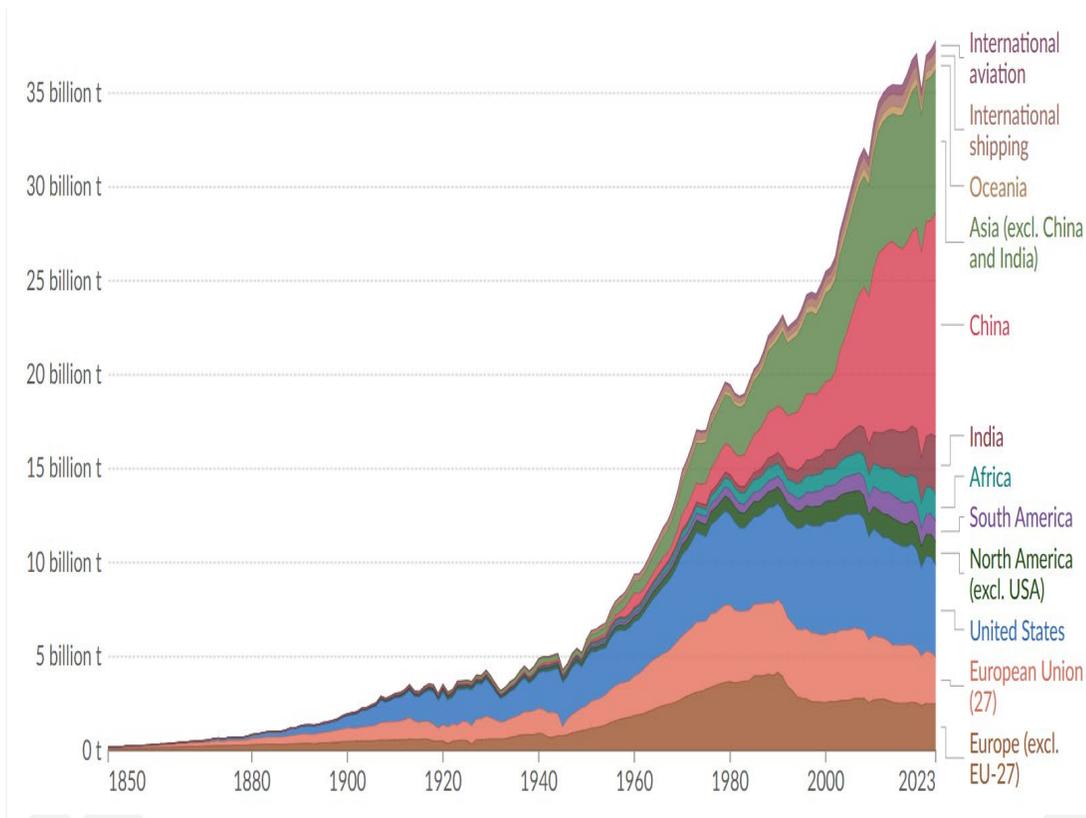
出典) IPCC第4次評価報告書2007



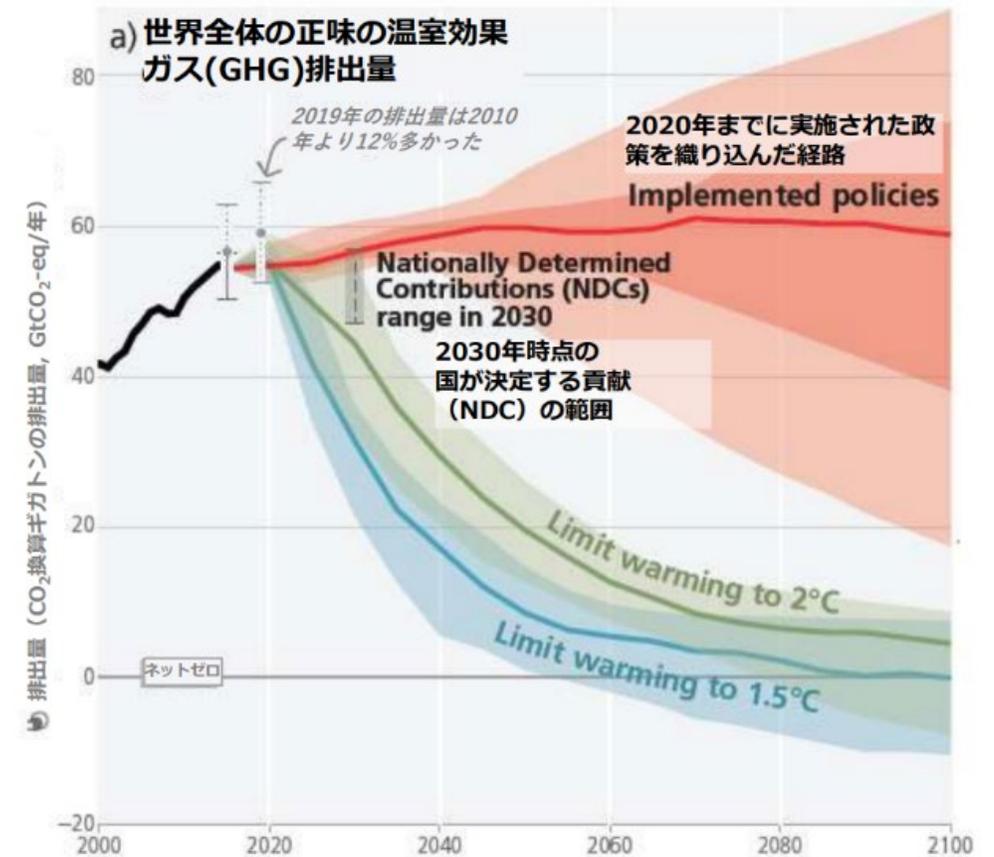
出典: JCCCA

# 温室効果ガス排出の推移と1.5°Cにおさえるための排出経路

世界のCO2排出量の推移（1850年以降）



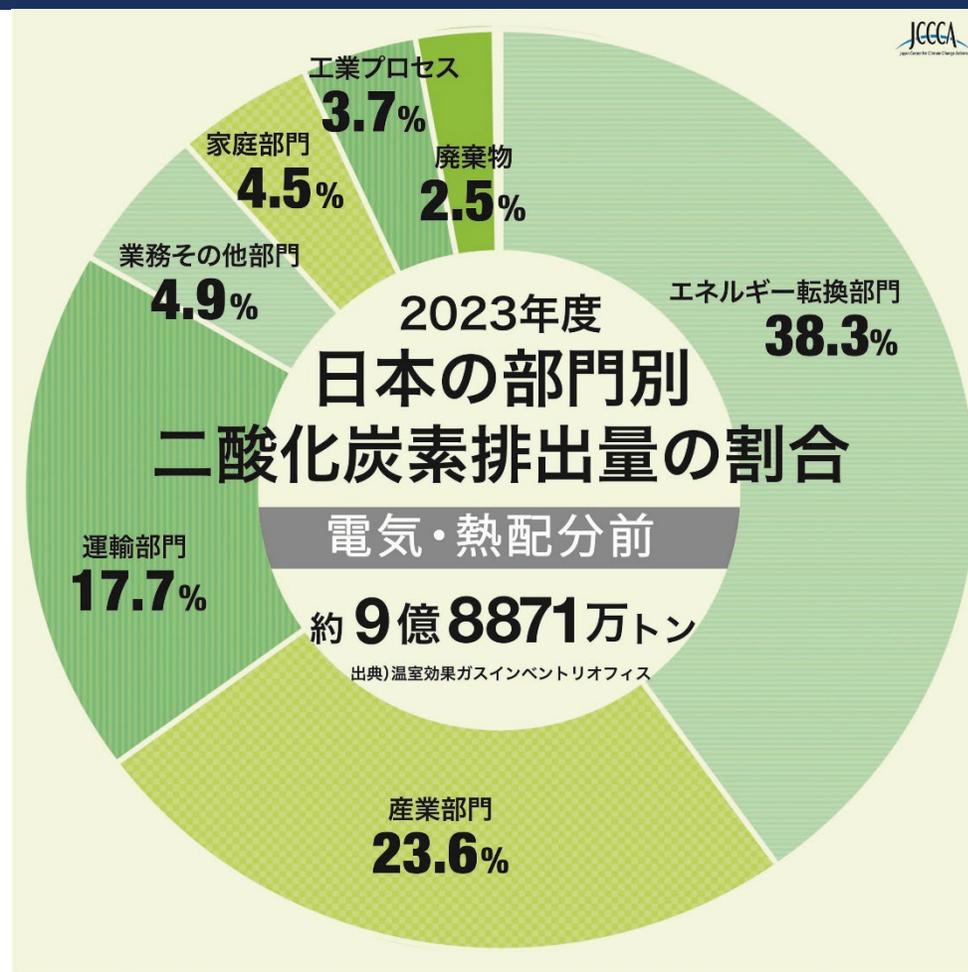
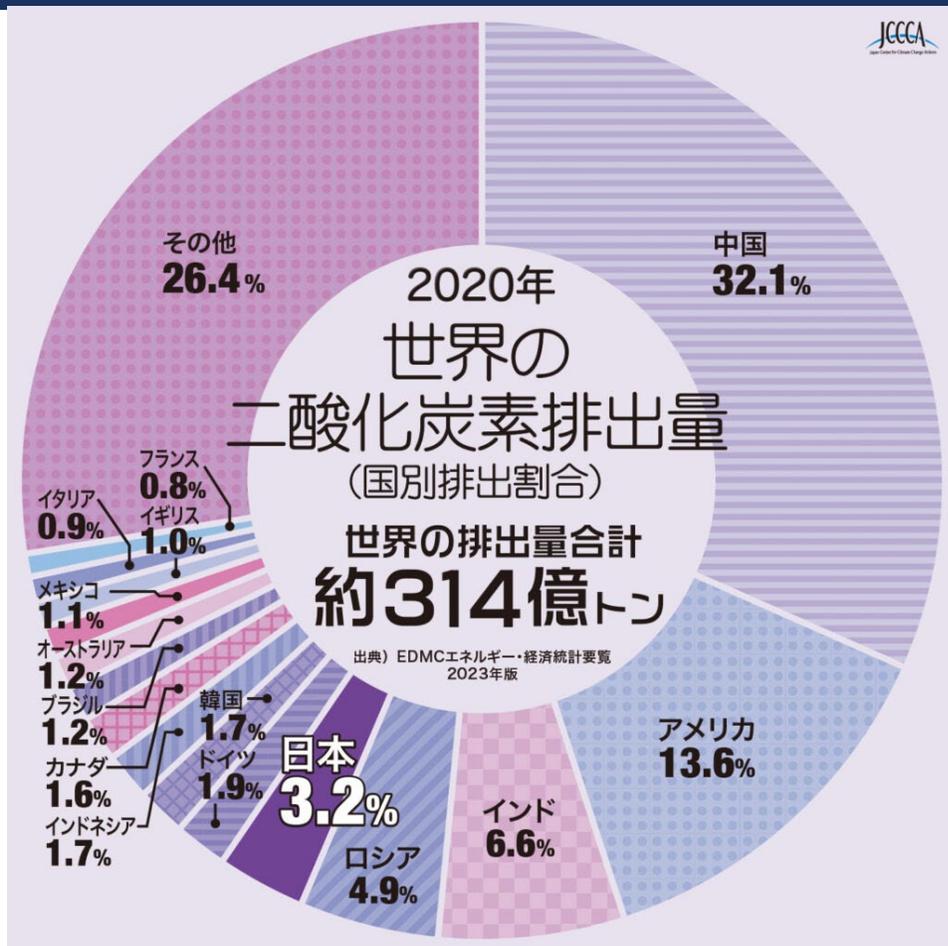
出典) Our World in Data



環境省

[https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/ipcc/ar6/IPCC\\_AR6\\_WGI\\_SPM\\_JP.pdf](https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/ipcc/ar6/IPCC_AR6_WGI_SPM_JP.pdf)

# 温室効果ガスの排出割合（国別・日本国内の部門別）



■ 出典) 全国地球温暖化防止活動推進センター

# 産業革命がはじまったイギリスではすべての石炭火力が廃止に 化石燃料時代の終わりの始まりへ



2024年9月30日に廃炉になったイギリス最後の石炭火力

中部ノッティンガム近郊のラトクリフ・オン・ソア（Ratcliffe-on-Soar）発電所

写真）Google Map

# GHG 削減経路について

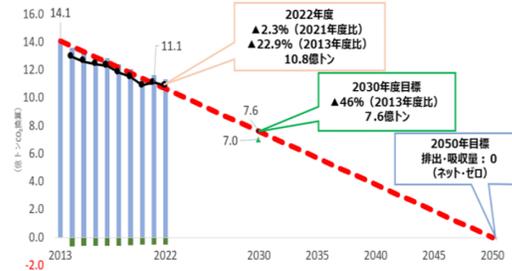
・政府は、このグラフの比較を示し、「G7の中で日本だけが2050年排出ゼロに向けてオントラックで削減できている。」と解説。

・基準年が違う

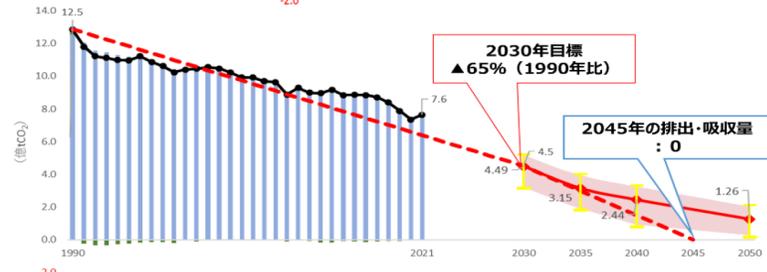
EU諸国	1990年
北米	2005年
日本	2013年

## G7メンバーの排出削減の進捗状況

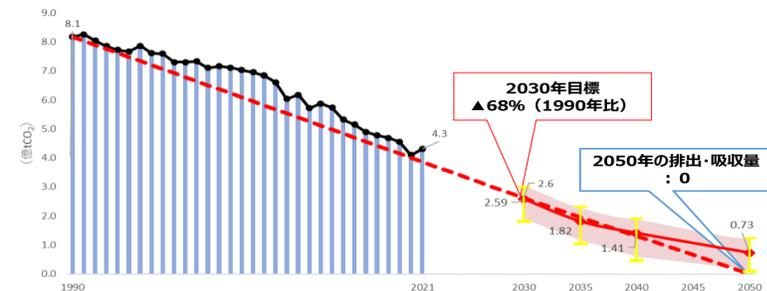
日本



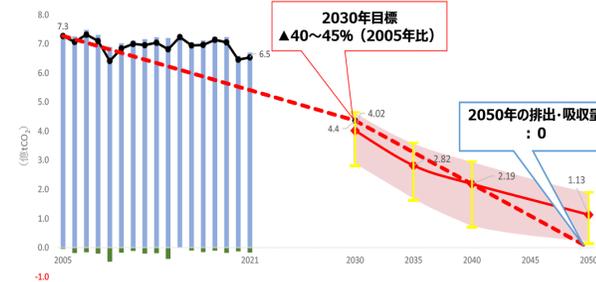
ドイツ



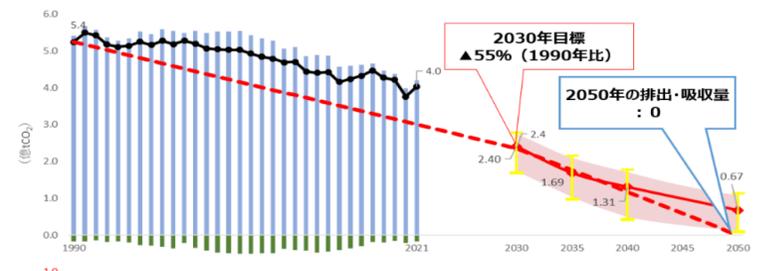
英国



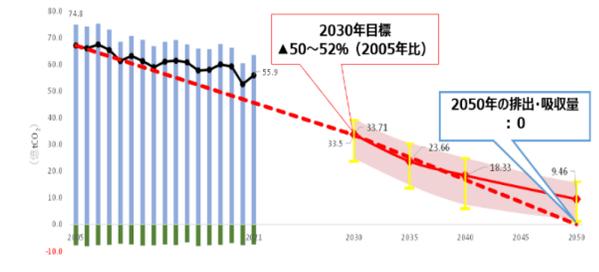
カナダ



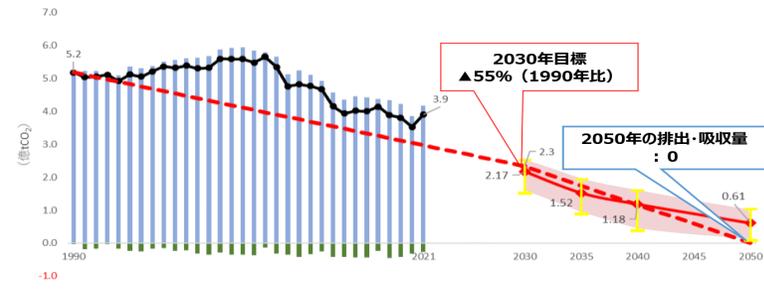
フランス



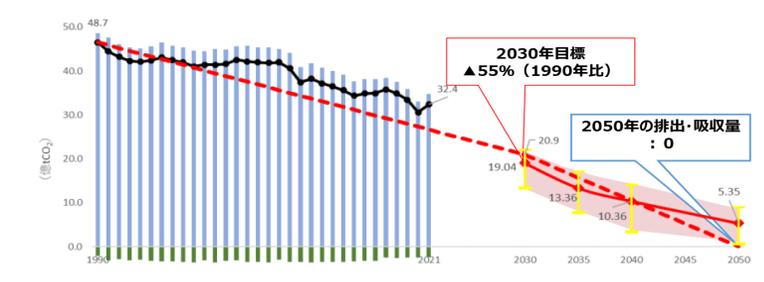
米国



イタリア



EU

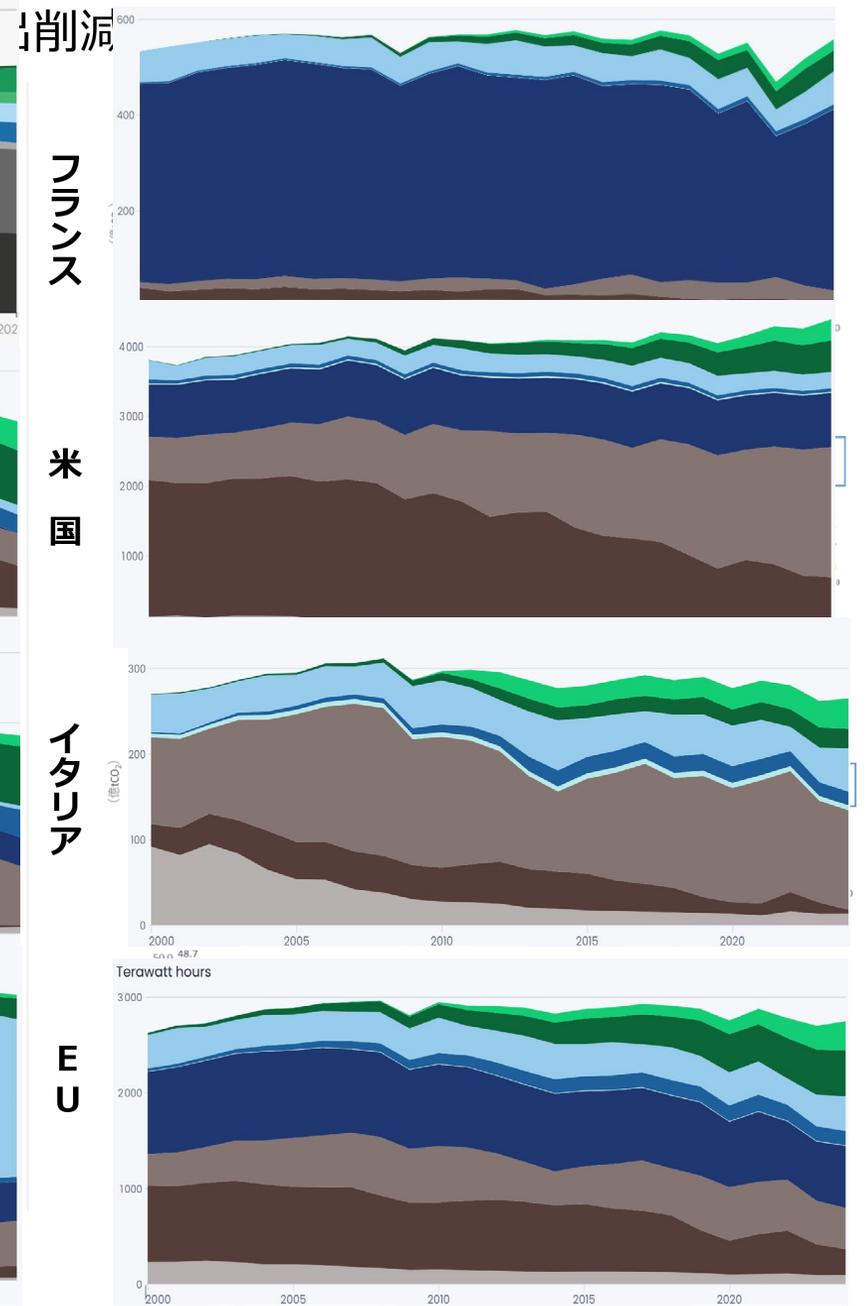
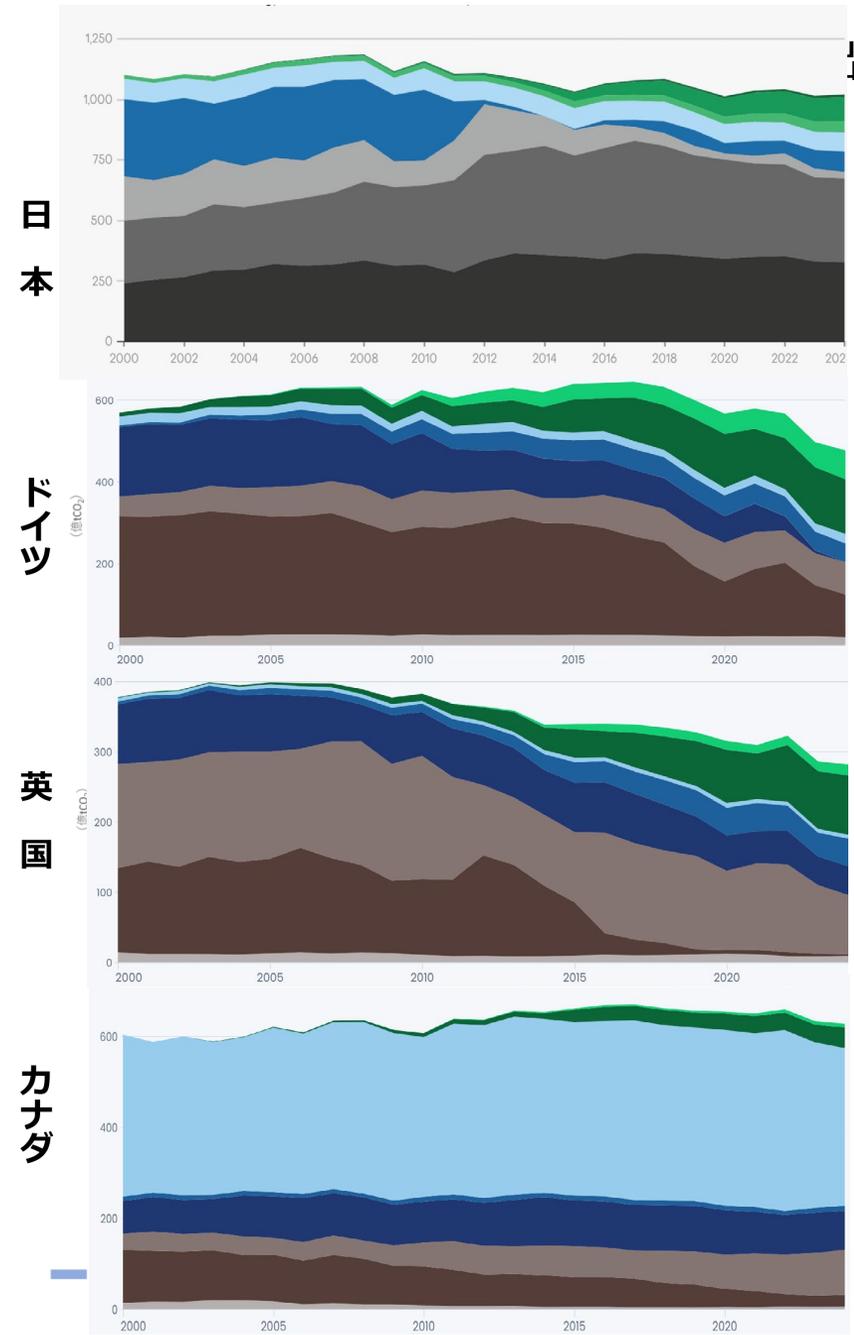


■ 排出量 ■ 吸収量 ● 排出・吸収量 → IPCC報告書における1.5°Cに抑える経路

※グラフの左端の位置は基準年の違いを表している。

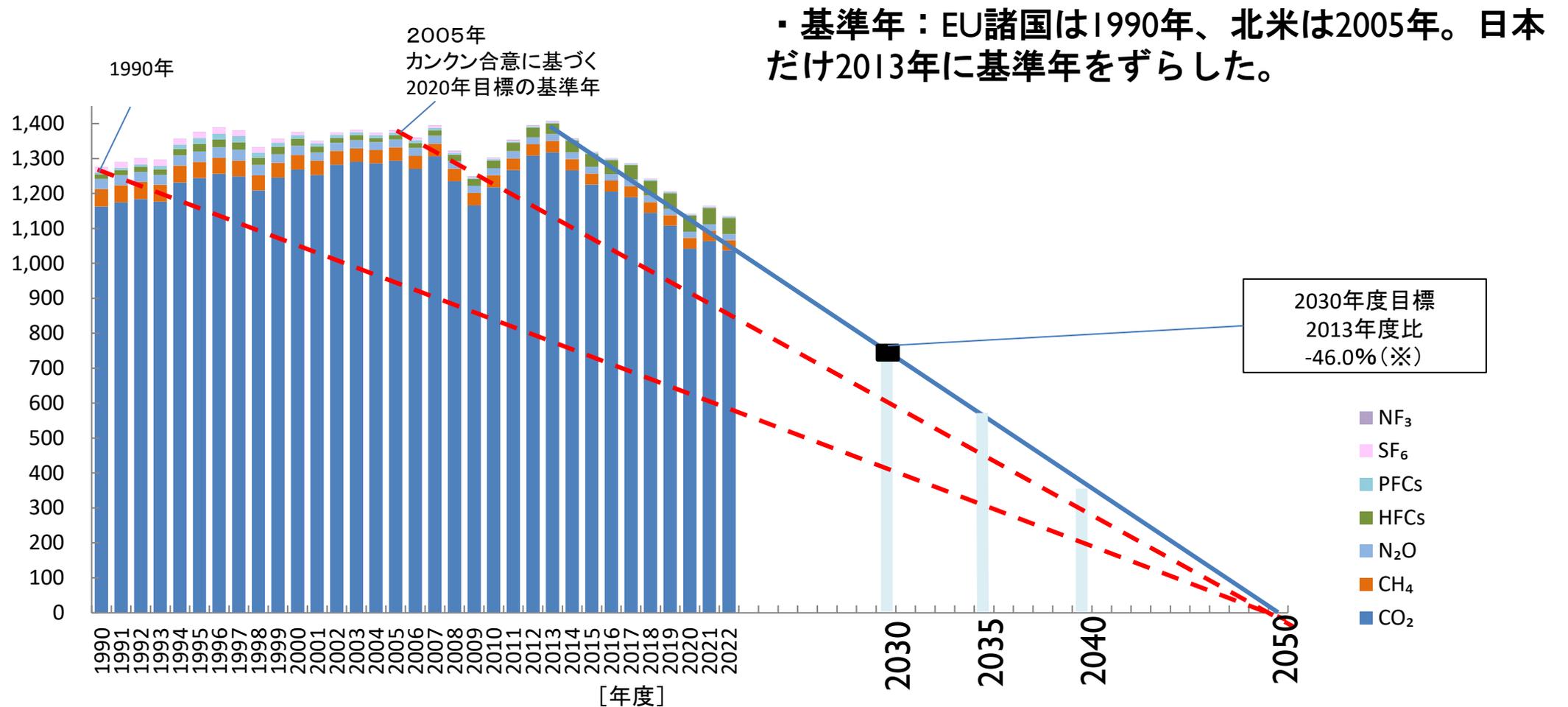
# 2000年以降の G7の電源構成比較

・ G7の中で日本だけが唯一石炭火力を増やしてきた。



# 1990年以降の日本の排出推移と中長期目標 NDC「2035年60%削減、2040年73%削減（2013年比）」

排出量 [百万トンCO<sub>2</sub>換算]

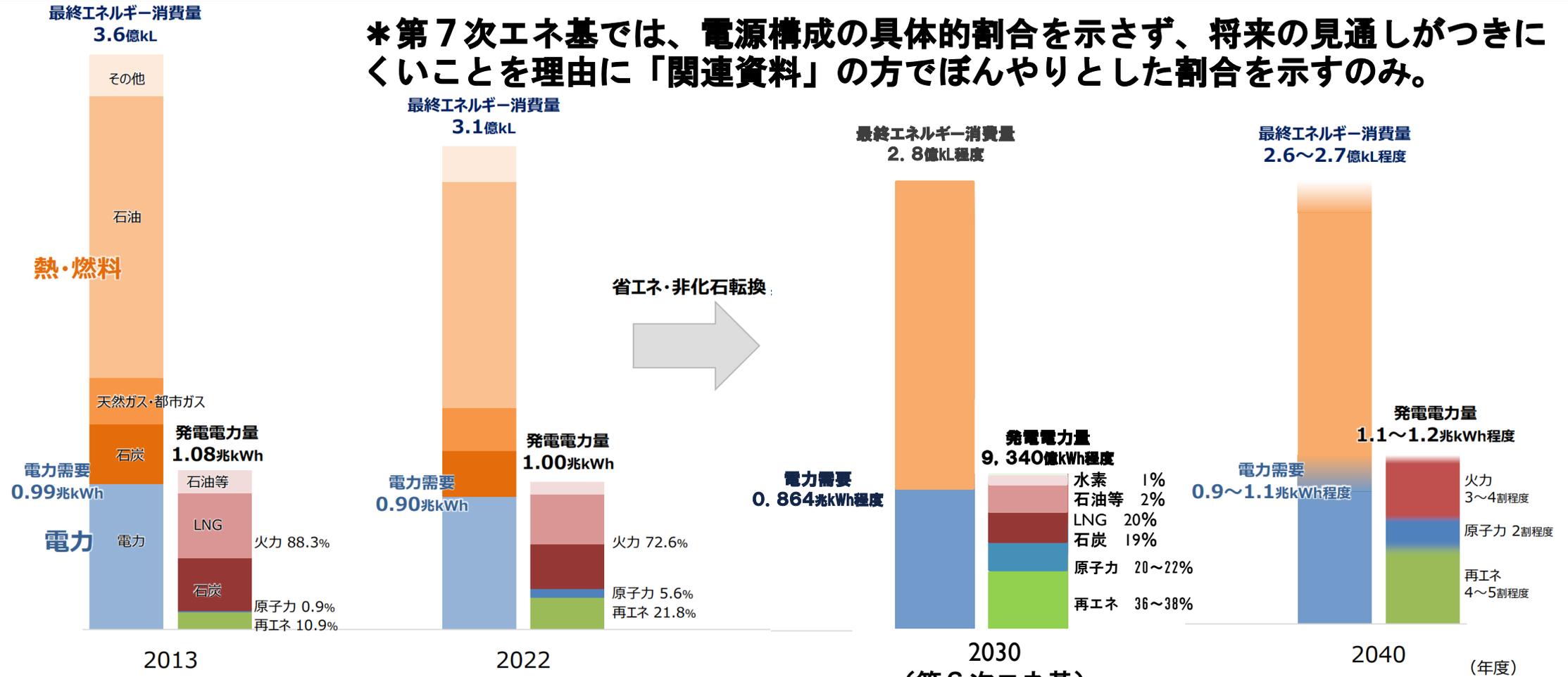


・基準年：EU諸国は1990年、北米は2005年。日本だけ2013年に基準年をずらした。

# エネルギー需給見通し

## 2030年と2040年の電源構成はほとんど変わらず

**\*第7次エネ基では、電源構成の具体的割合を示さず、将来の見通しがつきにくいことを理由に「関連資料」の方でぼんやりとした割合を示すのみ。**



## 原子力は気候変動対策にならない

1. 危険な原発は災害時やトラブルで全停止となる。その際、火力のバックアップが必要で火力を減らせない。CO<sub>2</sub>排出増に。
2. 24時間フル稼働する原発は電力需要が少ない時間帯にも動かさなければならず、太陽光などの出力制御につながり、再エネ抑止のインセンティブが働く。
3. 原発の新設には莫大なコストと時間がかかるため、気候変動の緊急に対応できない。安くて比較的短期間で建設できる再エネを分散して普及する方が環境的にも、経済的にも良い。

# カーボンニュートラル宣言以降の「脱炭素」に向けた火力維持施策 エネルギー転換にはこれら全ての解体・見直しが必要

法律・計画

2022年  
省エネ法改正  
高度化法改正  
JOGMEC法改正

2023年  
GX基本方針・戦略  
GX推進法制定

2024年  
水素社会推進法  
CCS事業法

2025年  
第7次エネ基策定  
GX2040ビジョン  
NDC (2035-40年目標)

石炭火力・LNG火力維持  
CO<sub>2</sub>排出の固定化  
再エネ拡大を阻害

資金的措置

グリーンイノベーション基金＋経済産業省エネルギー関連予算（税金）

技術開発  
(NEDO)

2兆7564億円

容量市場等の電力市場＋長期脱炭素電源オークション（電気代）

既存火力の維持

年間約1兆円（単年）

新規火力の建設

既存火力の混焼化

(OCCTO)

年間約4000億×20年間支援

GX経済移行債（投資）

燃料価格差補填

インフラ拠点整備

CCS事業支援

(JOGMEC)

約3兆円（15年間）＋

水素・アンモニア混焼、LNG専焼  
カーボンリサイクル・CCS推進

# 日本のエネルギー政策に位置付けるべきこと→エネ基に示されず ～国際的な合意で日本が合意した事項～

- **化石燃料からの脱却** (COP28)

2050年までに、ネットゼロを達成するために、公正で秩序だった衡平な方法で、エネルギー・システムにおいて化石燃料からの脱却を図り、この重要な10年にその行動を加速させる

- **再エネを2030年までに3倍、省エネ2倍** (COP28)

2030年までに発電容量を世界全体で3倍にする

- **2030年代前半の対策のとられた石炭火力の段階的廃止** (G7合意)

2030年代前半、または各国のネットゼロの道筋に沿って気温上昇を1.5度に抑えるスケジュールで既存の排出削減対策がとられていない石炭火力を段階的に廃止する

- **2035年の電力部門の完全または大宗の脱炭素化** (G7合意)

2035年までに電力部門の全部または大宗を脱炭素化する

# まとめ：再エネ拡大こそ持続可能な未来を創る



## 現状の「脱炭素政策」に限界

石炭火力は2030年までに全廃に、電源の脱炭素化は2035年に達成することが不可欠。火力や原発維持はCO<sub>2</sub>を削減できない。脱化石燃料・脱原発に向けた政策転換を



## 再生可能エネルギーの拡大

国際社会では、再生可能エネルギー導入を3倍に拡大することを目指す。日本・各地域でも再エネ拡大の道筋を。



## 地域との協働と価値観共有

地域住民と価値観を共有し、活動の輪を広げることが持続可能な社会実現には不可欠。